

平成 15年 3月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月20日

上場会社名 株式会社ゼンショー
 コード番号 7550

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.zensho.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役グループ経理本部長 氏名 村田 國樹 TEL 03-5783-8850
 決算取締役会開催日 平成15年5月20日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	33,253	15.3	2,541	51.7	2,523	38.8
14年3月期	28,839	41.6	1,675	54.1	1,817	59.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,281	46.0	92 41		14.1	8.5	7.6
14年3月期	878	99.4	65 14		10.6	7.4	6.3

(注) 期中平均株式数 15年3月期 13,482,200株 14年3月期 13,480,067株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	22 00	10 00	12 00	296	23.8	3.1
14年3月期	20 00	10 00	10 00	269	30.7	3.2

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	32,751	9,552	29.2	705 89
14年3月期	26,419	8,553	32.4	633 45

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 13,482,200株 14年3月期 13,482,200株

期末自己株式数 15年3月期 20,600株 14年3月期 20,600株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,019	1,205	606	12.00		
通期	43,493	3,029	1,523	12.00	24.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 110円00銭

上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。

1.財務諸表

(1)比較貸借対照表

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成15年3月31日)		前 期 末 (平成14年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
資産の部		%		%	
【流動資産】	【 7,011,039 】	21.4	【 5,548,361 】	21.0	【 1,462,677 】
現金及び預金	4,327,523		3,902,122		425,401
売掛金	860,227		297,662		562,565
未収入金	453,197		74,664		378,532
半製品	48,296		35,133		13,163
原材料	113,210		116,546		3,336
貯蔵品	26,175		24,778		1,396
前払費用	445,015		375,272		69,743
前払家賃	269,011		218,283		50,728
繰延税金資産	106,364		75,213		31,150
デリバティブ債権	331,917		393,713		61,796
その他	32,123		35,892		3,768
貸倒引当金	2,025		921		1,104
【固定資産】	【 25,739,547 】	78.6	【 20,869,069 】	79.0	【 4,870,477 】
(有形固定資産)	(9,346,642)	28.5	(8,715,142)	33.0	(631,500)
建物	5,324,059		4,873,963		450,096
構築物	799,777		747,019		52,758
機械及び装置	154,474		167,115		12,641
車両運搬具	502		84		418
工具器具及び備品	486,100		446,879		39,221
土地	2,581,413		2,469,413		112,000
建設仮勘定	315		10,667		10,352
(無形固定資産)	(147,349)	0.5	(144,749)	0.5	(2,600)
借地権	83,373		83,373		
電話加入権	63,976		61,376		2,600
(投資その他の資産)	(16,245,555)	49.6	(12,009,178)	45.5	(4,236,377)
投資有価証券	190,997		254,569		63,571
関係会社株式	10,272,035		6,824,495		3,447,540
出資金	80		80		
長期貸付金	31,510		33,815		2,304
長期前払家賃	2,351,734		1,892,830		458,903
繰延税金資産	31,844		26,200		5,643
差入保証金	3,121,830		2,790,306		331,523
保険積立金	79,971		78,054		1,917
その他	165,550		108,825		56,724
【繰延資産】	【 892 】	0.0	【 1,785 】	0.0	【 892 】
社債発行差金	892		1,785		892
資産合計	32,751,479	100.0	26,419,217	100.0	6,332,262

(単位:千円)

期別 科目	当 期 末 (平成15年3月31日)		前 期 末 (平成14年3月31日)		増 減 額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部		%		%	
【流動負債】	【 9,735,866 】	29.7	【 7,004,162 】	26.5	【 2,731,703 】
買掛金	1,647,482		954,398		693,084
短期借入金	1,300,000		1,164,000		136,000
一年以内返済予定の 長期借入金	4,212,512		2,495,606		1,716,906
一年以内償還予定の社債	100,000				100,000
未払金	1,110,653		1,039,106		71,547
未払費用	87,367		71,475		15,892
未払法人税等	720,416		596,438		123,977
未払事業所税	13,473		8,272		5,201
未払消費税等	175,265		192,507		17,241
前受金	2,278				2,278
預り金	19,495		17,325		2,169
賞与引当金	87,981		63,433		24,547
一年以内返済予定の 割賦債務			610		610
繰延ヘッジ利益	255,077		393,713		138,636
その他	3,862		7,276		3,414
【固定負債】	【 13,462,947 】	41.1	【 10,861,716 】	41.1	【 2,601,231 】
社債	800,000		400,000		400,000
長期借入金	12,447,794		10,261,806		2,185,988
退職給付引当金	84,954		67,287		17,666
預り保証金	86,876		74,066		12,810
その他	43,323		58,556		15,232
負債合計	23,198,813	70.8	17,865,878	67.6	5,332,935
資本の部					
資本金			3,020,610	11.4	3,020,610
資本準備金			2,945,230	11.2	2,945,230
利益準備金			80,404	0.3	80,404
その他の剰余金	【 】		【 2,545,333 】	9.6	【 2,545,333 】
任意積立金					
別途積立金			1,650,000		1,650,000
当期末処分利益			895,333		895,333
その他有価証券評価差額金	【 】		【 4,784 】	0.0	【 4,784 】
自己株式	【 】		【 33,455 】	0.1	【 33,455 】
資本合計			8,553,338	32.4	8,553,338
資本金	【 3,020,610 】	9.2	【 】		【 3,020,610 】
資本剰余金					
資本準備金	2,945,230				2,945,230
資本剰余金合計	【 2,945,230 】	9.0	【 】		【 2,945,230 】
利益剰余金					
利益準備金	80,404				80,404
任意積立金					
別途積立金	2,250,000				2,250,000
当期末処分利益	1,282,903				1,282,903
利益剰余金合計	【 3,613,308 】	11.1	【 】		【 3,613,308 】
その他有価証券評価差額金	【 6,972 】	0.0	【 】		【 6,972 】
自己株式	【 33,455 】	0.1	【 】		【 33,455 】
資本合計	9,552,665	29.2			9,552,665
負債及び資本合計	32,751,479	100.0	26,419,217	100.0	6,332,262

(2)比較損益計算書

(単位:千円)

科目	当 期		前 期		増 減 額
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	構 成 比	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	構 成 比	
	金 額	%	金 額	%	金 額
売上高	33,253,139	100.0	28,839,931	100.0	4,413,208
売上原価	13,357,898	40.2	11,521,433	40.0	1,836,465
売上総利益	19,895,241	59.8	17,318,498	60.0	2,576,743
販売費及び一般管理費	17,353,289	52.2	15,643,019	54.2	1,710,269
営業利益	2,541,951	7.6	1,675,478	5.8	866,473
営業外収益	245,168	0.7	405,818	1.4	160,649
受取利息	3,043		7,992		4,949
受取配当金	158,006		100,491		57,515
為替差益	4,769		28,294		23,524
デリバティブ評価益	12,729				12,729
受取手数料			247,000		247,000
雑収入	66,620		22,040		44,579
営業外費用	263,649	0.7	263,718	0.9	68
支払利息	235,941		186,079		49,861
社債利息	4,282		24,115		19,832
社債発行費	17,600		1,045		16,555
支払手数料			31,000		31,000
デリバティブ評価損			12,729		12,729
雑損失	5,826		8,748		2,922
経常利益	2,523,471	7.6	1,817,579	6.3	705,891
特別利益			36,825	0.1	36,825
投資有価証券売却益			35,924		35,924
固定資産売却益			673		673
貸倒引当金戻入益			226		226
特別損失	108,601	0.3	165,570	0.6	56,968
固定資産除却損	62,899		15,522		47,377
投資有価証券評価損	18,195		84,094		65,898
投資有価証券売却損	383		9,746		9,363
役員退職金			30,300		30,300
本社移転費用			19,099		19,099
その他の特別損失	27,122		6,806		20,315
税引前当期純利益	2,414,869	7.3	1,688,834	5.8	726,035
法人税住民税及び事業税	1,178,480	3.5	864,775	3.0	313,705
法人税等調整額	45,325	0.1	54,074	0.2	8,748
当期純利益	1,281,714	3.9	878,132	3.0	403,581
前期繰越利益	136,011		152,022		16,011
中間配当額	134,822		134,822		
当期末処分利益	1,282,903		895,333		387,570

(3)比較利益処分案

(単位:千円)

科目	期別 当 期 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前 期 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	増 減 額
当期末処分利益	1,282,903	895,333	387,570
利益処分額			
利益準備金			
利益配当金	161,786	134,822	26,964
(普通配当金)	(1株につき 12円)	(1株につき 10円)	
役員賞与	35,760	24,500	11,260
(うち 監査役分)	(1,000)	(1,000)	()
別途積立金	750,000	600,000	150,000
計	947,546	759,322	188,224
次期繰越利益	335,357	136,011	199,345

(注) 1. 平成13年12月11日に、134,822千円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 平成14年12月10日に、134,822千円(1株につき10円00銭)の中間配当を実施いたしました。

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式 - - - - -

移動平均法による原価法

(2)その他の有価証券

時価のあるもの - - - - -

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの - - - - -

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 - - - - -

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)半製品 - - - - -

先入先出法による原価法

(2)原材料 - - - - -

先入先出法による原価法

(3)貯蔵品 - - - - -

最終仕入原価法

4. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産 - - - - -

定率法

ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5. 繰延資産の処理方法

・社債発行費 - - - - -

支出時の経費として処理しております。

・社債発行差金 - - - - -

商法の規定に基づき償還期間までの年数により毎期均等額を償却する方法を採用しております。

6. 引当金の計上基準

・貸倒引当金 - - - - -

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金 - - - - -

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

・退職給付引当金 - - - - -

従業員の退職給付の支出に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額から適格退職年金契約による年金資産を控除した残額の100%相当額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法 - - - - -

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段及びヘッジ対象 - - - - -

ヘッジ手段	ヘッジ対象
通貨オプション	外貨建買掛金
通貨スワップ	外貨建買掛金
金利スワップ	借入金

・ヘッジ方針 - - - - -

借入債務、外貨建金銭債務等に対し、金利変動及び為替変動のリスクをヘッジするものであります。

・ヘッジの有効性評価の方法 - - - - -

当社が行っているヘッジ取引は、当社のリスク管理方針に従っており、為替相場及び金利の変動によるヘッジ手段とヘッジ対象との相関関係が完全に確保されていることを確認しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理 - - - - -

税抜方式

貸借対照表関係

(単位:千円)

	当 期 末 平成15年3月31日	前 期 末 平成14年3月31日
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,888,203 千円	5,887,216 千円
2.担保に供している資産		
定期預金	628,139 千円	628,121 千円
建物	139,268	173,757
土地	1,914,485	1,914,485
投資有価証券	2,124	5,551
差入保証金	638,619	725,071
関係会社株式	<u>7,888,475</u>	<u>4,538,935</u>
	11,211,112	7,985,920
上記物件に対応する債務		
短期借入金	1,300,000 千円	1,164,000 千円
長期借入金 (一年以内返済予定の長期 借入金を含む)	14,608,206	12,757,412
計	<u>15,908,206</u>	<u>13,921,412</u>
3.会社が発行する株式の総数 及び発行済株式総数		
会社が発行する株式の総数	普通株式 54,000,000 株	普通株式 54,000,000 株
発行済株式総数	普通株式 13,502,800 株	普通株式 13,502,800 株
4.期末に保有する自己株式の数		
	普通株式 20,600 株	普通株式 20,600 株
5.関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債には 区分掲記されたもののほか次のものが あります。		
売掛金	842,014 千円	278,691 千円
6.債務保証		
(株)ぎゅあんの金融機関からの借入金 及びリース契約残高に対する債務保証		
借入金	1,037,417 千円	1,080,000 千円
リース残高	49,459	463,059
(株)ウェンコ・ジャパンの金融機関からの 借入金に対する債務保証		
借入金	2,200,000	
7.当座貸越契約及び 貸出コミットメント		
当社は運転資金の効率的な調達を行う ため、取引銀行2行と当座貸越契約を 締結している。		
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	6,800,000 千円	400,000 千円
借入実行残高	<u>5,300,000</u>	<u>300,000</u>
差引額	1,500,000	100,000
8.配当制限		
	商法第290条第1項第6号に 規定する資産に時価を付したこ とにより増加した純資産額は 6,972千円であります。	

損益計算書関係

(単位:千円)

	当 期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	前 期 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日
1. 販売費及び一般管理費		
販売費のおおよその割合	80.2 %	77.7 %
一般管理費のおおよその割合	19.8 %	22.3 %
主要な費目及び金額		
給 与 手 当	1,246,635 千円	1,030,272 千円
雑 給	5,365,273	5,071,330
賞与引当金繰入額	83,554	60,168
退職給付費用	31,454	17,838
貸倒引当金繰入額	1,104	
減 価 償 却 費	1,061,459	948,191
賃 借 料	404,480	327,309
消 耗 品 費	946,526	840,686
電 気 料	978,814	974,671
地 代 家 賃	3,166,589	2,883,479
2. 特別損失の主な内訳		
固定資産除却損		
建 物	32,890	13,978
構 築 物	1,887	1,289
機 械 及 び 装 置	26,621	
工 具 器 具 備 品	1,499	254

2.品目別売上高

(単位:千円)

期別 品目	当 期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日		前 期 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	金額
店舗売上					
牛 井 類	20,588,802	61.9%	18,390,314	63.8%	2,198,488
そ の 他	7,395,795	22.2%	7,572,900	26.3%	177,105
商品売上	4,806,658	14.5%	2,781,459	9.6%	2,025,198
そ の 他	461,882	1.4%	95,256	0.3%	366,626
合 計	33,253,139	100.0%	28,839,931	100.0%	4,413,208

3. リース取引関係

当 期 自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日				前 期 自 平成 1 3 年 4 月 1 日 至 平成 1 4 年 3 月 3 1 日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
区 分	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	区 分	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	千円 702,125	千円 264,137	千円 437,987	機械及び装置	千円 3,570	千円 3,520	千円 49
工具器具備品	1,476,057	687,915	788,141	工具器具備品	1,593,175	722,220	870,955
そ の 他	219,576	79,974	139,602	そ の 他	98,787	64,639	34,148
合 計	2,397,758	1,032,027	1,365,731	合 計	1,695,533	790,379	905,153
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		403,370 千円		1 年 内		306,453 千円	
1 年 超		977,981		1 年 超		618,398	
合 計		1,381,351		合 計		924,851	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		438,847 千円		支払リース料		324,597 千円	
減価償却費相当額		402,256		減価償却費相当額		297,059	
支払利息相当額		39,812		支払利息相当額		23,021	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。				同 左			

4.有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:千円)

	当 期 (平成 15年 3月 31日現在)			前 期 (平成 14年 3月 31日現在)		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	6,170,115	9,396,000	3,225,884	6,170,115	6,786,000	615,884
関連会社株式	1,358,540	675,000	683,540			

5. 税効果会計関係

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)

	当 期 (平成 15年 3月 31日現在)	前 期 (平成 14年 3月 31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	30,830	17,782
退職給付引当金損金算入限度超過額	29,495	21,021
未払事業税	60,466	48,768
一括償却資産損金算入限度超過額	16,810	6,891
その他の有価証券評価差額金	5,059	3,471
その他	5,665	3,478
繰延税金資産 計	138,208	101,414
繰延税金負債 計		
繰延税金資産の純額	138,208	101,414

(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳 (単位:%)

	当 期 (平成 15年 3月 31日現在)	前 期 (平成 14年 3月 31日現在)
法定実効税率	42.1	42.1
(調 整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5	2.2
住民税均等割	6.0	8.1
その他	1.3	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	48.0

(3) 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.49%に変更されております。

その結果による、当事業年度に計上された繰延税金資産及び法人税等調整額への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 705円89銭 1株当たり当期純利益 92円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高を有しておりますが、調整計算の結果、1株あたり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 633円45銭 1株当たり当期純利益 65円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権残高を有しておりますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。